



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

【運用実績】※1

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	0.33 %	-3.61 %	-6.77 %	-4.61 %	21.93 %	65.10 %

【基準価額・純資産総額】

基準価額	10,149 円
純資産総額	17.98 億円

【分配金実績 (1万口当たり、税引前) : 直近10期】※1

第78期	2020年11月10日	45 円	直近10期合計 330 円
第79期	2021年1月12日	45 円	
第80期	2021年3月10日	30 円	
第81期	2021年5月10日	30 円	
第82期	2021年7月12日	30 円	
第83期	2021年9月10日	30 円	
第84期	2021年11月10日	30 円	
第85期	2022年1月11日	30 円	
第86期	2022年3月10日	30 円	
第87期	2022年5月10日	30 円	
			設定来合計 3,825 円

【基準価額変動の要因分解】※2

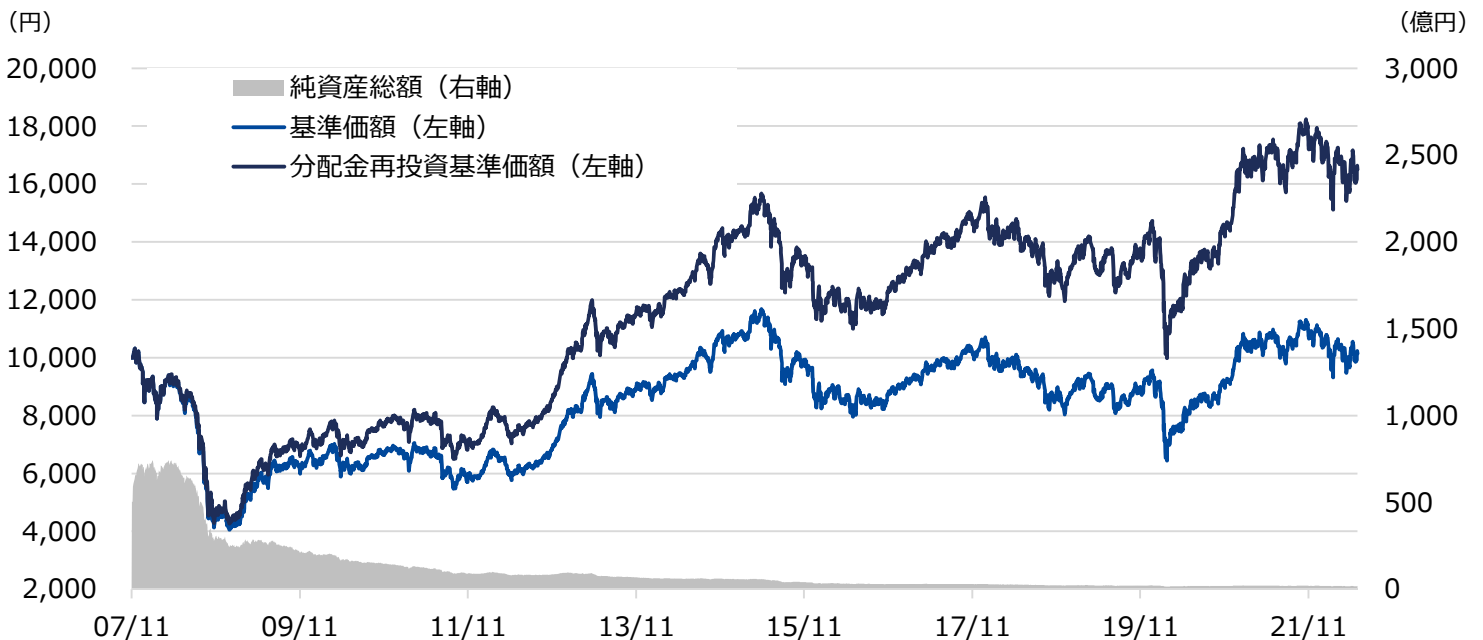
要因分解 (過去1ヶ月間)			
基準価額変動金額		53 円	
内訳	株式等	アジア太平洋	-554 円
		中東	-52 円
	為替	807 円	
	その他	-148 円	

※ 決算日: 毎年1、3、5、7、9、11月の各10日 (休業日の場合は翌営業日)

【基準価額・純資産総額の推移】※3

期間: 設定日前営業日 (2007年11月29日) ~ 2022年6月30日

※ 設定日前営業日 (2007年11月29日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンドの過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

(※2) ■金額は対象期間における分配金再投資基準価額の変動を表したものです。上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。■スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズの内部データをもとに、スパークス・アセット・マネジメントが作成しています。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。(※3) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※3) ■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

【運用実績】※1

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	0.34 %	-3.39 %	-6.63 %	-5.09 %	20.64 %	224.41 %

【基準価額・純資産総額】

基準価額	32,441 円
純資産総額	0.48 億円

【分配金実績 (1万口当たり、税引前) : 直近10期】※1

第4期	2012年11月12日	0 円	直近10期合計 0 円
第5期	2013年11月11日	0 円	
第6期	2014年11月10日	0 円	
第7期	2015年11月10日	0 円	
第8期	2016年11月10日	0 円	
第9期	2017年11月10日	0 円	
第10期	2018年11月12日	0 円	
第11期	2019年11月11日	0 円	
第12期	2020年11月10日	0 円	
第13期	2021年11月10日	0 円	
			設定来合計 0 円

【基準価額変動の要因分解】※2

要因分解 (過去1ヶ月間)			
基準価額変動金額		110 円	
内訳	株式等	アジア太平洋	-1,089 円
		中東	-102 円
	為替	1,586 円	
	その他	-285 円	

【基準価額・純資産総額の推移】※3

期間: 設定日前営業日 (2008年11月11日) ~ 2022年6月30日

※ 設定日前営業日 (2008年11月11日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンドの過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

(※2) ■金額は対象期間における分配金再投資基準価額の変動を表したものです。上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。■スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズの内部データをもとに、スパークス・アセット・マネジメントが作成しています。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。(※3) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※3) ■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

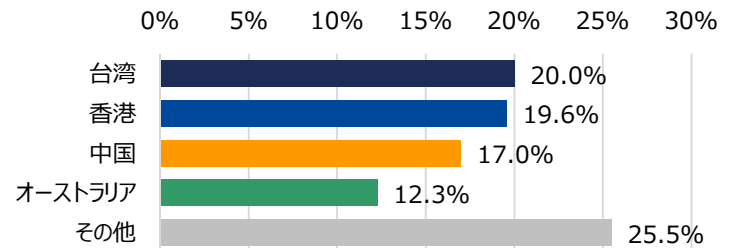
【ファンドの資産配分】

	隔月分配型 (%)	資産成長型 (%)
S P A R X ・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	96.9 %	90.0 %
スパークス・マネー・マザーファンド	0.6 %	0.0 %
現金等	2.5 %	10.0 %

【国・地域別構成】※4

国・地域	比率	合計	
アジア太平洋	台湾	20.0 %	94.4 %
	香港	19.6 %	
	中国	17.0 %	
	オーストラリア	12.3 %	
	その他	25.5 %	
中東	UAE	2.9 %	3.8 %
	サウジアラビア	0.9 %	
現金等	1.8 %	1.8 %	
合計	100.0 %	100.0 %	

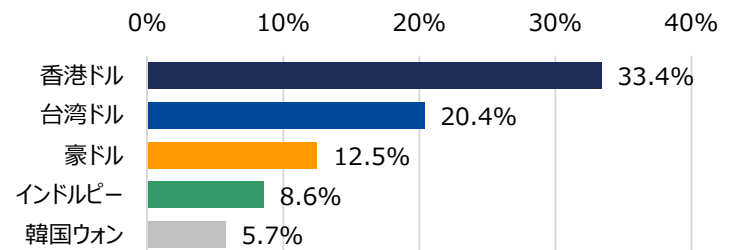
【国・地域別構成 (アジア太平洋)】※4



【株式:通貨別構成】※4

通貨	比率	合計
香港ドル	33.4 %	80.6 %
台湾ドル	20.4 %	
豪ドル	12.5 %	
インドルピー	8.6 %	
韓国ウォン	5.7 %	
その他	19.4 %	19.4 %
合計	100.0 %	100.0 %

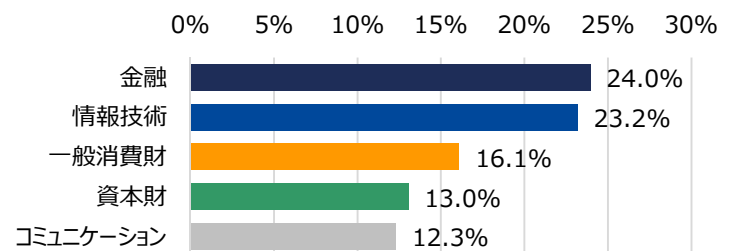
【株式:通貨別構成 (上位5位)】※4



【株式:業種別構成】※4

業種	比率	合計
金融	24.0 %	88.6 %
情報技術	23.2 %	
一般消費財	16.1 %	
資本財	13.0 %	
コミュニケーション	12.3 %	
その他	11.4 %	11.4 %
合計	100.0 %	100.0 %

【株式:業種別構成 (上位5位)】※4



(※4) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■「比率」は、S P A R X ・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドを100%とした場合の構成比です。P-NOTEやADR等に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。P-NOTEとは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券を指します。ADRとは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証券を指します。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。■配当利回りは実績値を記載しています。■スパークス・アジア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドの資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

【組入上位10銘柄】※4

銘柄総数: 41銘柄

	銘柄名	Pnote	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	AIA Group Ltd		香港	金融	8.3 %	1.9 %
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd		台湾	情報技術	6.6 %	2.7 %
3	MediaTek Inc		台湾	情報技術	5.4 %	11.9 %
4	Transurban Group		オーストラリア	資本財・サービス	5.0 %	2.8 %
5	Tencent Holdings Ltd		中国	コミュニケーション・サービス	4.5 %	0.5 %
6	Samsung Electronics Co Ltd		韓国	情報技術	4.5 %	2.5 %
7	eMemory Technology Inc		台湾	情報技術	4.3 %	1.8 %
8	China State Construction International Holdings Ltd		香港	資本財・サービス	4.2 %	5.6 %
9	Kweichow Moutai Co Ltd		中国	生活必需品	3.8 %	1.3 %
10	Telkom Indonesia Persero Tbk PT		インドネシア	コミュニケーション・サービス	3.2 %	5.0 %

アジア・太平洋地域の投資先企業

1	AIA Group Ltd 友邦保険控股 [AIAグループ] (AIA Group Ltd.) は生命保険および金融サービス会社。個人・企業向け生命保険、傷害疾病保険、年金プランならびに健康管理サービスを提供。	香港
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。	台湾
3	MediaTek Inc 聯発科技 [メディアテック] (MediaTek Inc.) は、無線通信およびデジタルマルチメディア・ソリューションのファブレス半導体メーカー。無線通信、高解像度テレビ、光ディスク、DVD、ブルーレイ製品向けのSOCシステムソリューションを提供する。	台湾
4	Transurban Group トランスアーバン・グループ (Transurban Group) は道路建設会社。Melbourne City Linkと有料道路 Hills Motorway M2 を運営する。料金所システムの電子化と設営も手掛ける。	オーストラリア
5	Tencent Holdings Ltd 騰訊 [テセント・ホールディングス] (Tencent Holdings Limited) は投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス (VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。	中国

中東地域の投資先企業

1	First Abu Dhabi Bank PJSC ファースト・アブダビ・バンク (First Abu Dhabi Bank PJSC) は銀行。預金、個人向けローン、e-バンキング、貿易金融、外貨取引、その他の銀行サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。	UAE
2	Saudi British Bank/The サウジ・ブリティッシュ・バンク (Saudi British Bank) は、預金業務、リテールおよびコマース・バンキング・サービスを提供。消費者・シンジケートローン、仕組み債、プロジェクト金融、証券仲介、ファイナンシャル・プランニング、プライベート・バンキング、ミューチュアルファンド、ファクタリング、財務サービスなどを手掛ける。	サウジアラビア

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

株式市場の状況

《アジア株式》

当月、アジア株式のパフォーマンスはまちまちでした。日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア太平洋（日本を除く、米ドル建て）指数は下落して月を終えました。香港、中国の株式市場は堅調な地合いが継続し、プラスのリターンとなりましたが、韓国と台湾の株式市場は世界経済の軟化が大きく響き、当月は大幅なアンダーパフォームとなりました。

米国ではインフレ率が高止まりし、米国連邦準備制度理事会（FRB）は0.75%の追加利上げに踏み切りました。これが世界的な景気後退の引き金になるのではないかと懸念が、資本市場、とりわけ米国市場の重しとなりました。世界的な経済成長の減速懸念、スマートフォン、テレビ、パソコン、その他家電製品に対する需要の鈍化が、テクノロジーセクターに影を落としました。台湾と韓国の半導体セクターはこうした需要動向の影響を受けやすいことから、パフォーマンスが軟調でした。

一方、中国と香港の株式市場では年初来の調整局面からの反発が当月に入っても続きました。経済活動が再開されたこと、政府が景気刺激策を講じていること、米国の中国製品に対する関税の引き下げが取り沙汰されていることから、投資家心理が改善した形です。中でも自動車、インターネット、バイオテック関連のグロース銘柄や観光、外食、食品・飲料などの消費関連銘柄が堅調に推移しました。

《中東株式》

当月、中東株式市場は、インフレの進行と利上げによって世界的な景気後退に対する懸念が高まったことから、軟調に推移しました。

《通貨》

当月、アジア地域の通貨は、対日本円で上昇しました。特にマレーシアリングgit、香港ドル、中国人民元などが対日本円で上昇しました。

ファンドの運用状況

《アジア株式》

当月、当ファンドが保有する株式のリターンはマイナスとなりました。セクター別では、生活必需品セクターがプラスに貢献し、情報技術セクター、コミュニケーション・サービスセクターなどがマイナスに影響しました。国別では、中国、香港などがプラスに貢献し、台湾、韓国などがマイナスに影響しました。個別銘柄では、AIA Group Ltd（香港／金融）、Kweichow Moutai（中国／生活必需品）、Alibaba Group Holding（中国／一般消費財）などがプラスに貢献しました。一方で、eMemory Technology（台湾／情報技術）、MediaTek（台湾／情報技術）、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾／情報技術）などがマイナスに影響しました。

アジア株式市場では、年初からの半年でグロース株からバリュー株への大規模な転換が進んでいます。インフレの進行、金利の上昇、サプライチェーンの寸断、地政学的リスクの影響で、株式市場の大幅な変動が続いています。当ファンドは昨年のパフォーマンスは堅調でしたが、今年は年初来のリターンがマイナスとなっています。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

その主な原因は、年初来の半導体セクターの低迷にあります。当ファンドの同セクターにおける主な組入銘柄には、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company (台湾/情報技術)、MediaTek (台湾/情報技術)、eMemory Technology (台湾/情報技術) があります。これら3銘柄は2021年は当ファンドのパフォーマンスに大きく貢献しましたが、スマートフォン、パソコン、家電製品向け半導体の2022年の需要見通しが軟化したことを受け、足元株価が調整しています。しかし自動車とサーバー向けの半導体需要は旺盛で、スマートフォンやパソコン向け需要の減少を一部補填できる可能性があると考えています。最近では半導体の用途が多様化しているため、現行サイクルは過去ほど下落幅が大きくなるのではないかとというのが当ファンドの考えです。

世界最大の半導体ファウンドリ企業であるTaiwan Semiconductor Manufacturing Company (台湾/情報技術) と世界最大のモバイルチップ設計企業MediaTek (台湾/情報技術) はいずれも当ファンドの長期組入銘柄で、長年にわたって当ファンドのパフォーマンスに貢献しています。両社は技術面で優位に立っており、経営陣が有能で、取扱製品の市場規模が拡大すると当ファンドは考えています。メモリ技術の知的財産を世界各国の半導体企業等に提供するeMemory Technology (台湾/情報技術) は比較的新しく組み入れた銘柄ですが、同社についても同様の認識を持っています。これら3社はいずれも強力なバランスシート(ネットキャッシュ)に支えられ、キャッシュフローが潤沢で、利益率が高く、株主資本利益率(ROE)が高水準です。デジタル化のトレンドが加速すると、こうした半導体関連企業の成長機会は今後さらに拡大すると考えています。利益やキャッシュフローを創出していない他の高成長企業と比較して、堅実なキャッシュフローとバランスシートに支えられた長期的かつ構造的な成長力を有するこれら3社は、引き続き信頼に足る存在です。こうした銘柄選定アプローチは緩衝材的な役割を果たしてくれることが多く、とりわけ企業が予想外の逆風にさらされている状況においてはその傾向が顕著です。

一方、当ファンドの年初来パフォーマンスに最も貢献しているのが、AIA Group Ltd (香港/金融) です。同社は2010年の新規株式公開(IPO)直後から当ファンドの組入銘柄です。同社はアジア最大の生命保険会社としてアジア太平洋地域の18カ国に進出し、域内で多角的に事業を展開してきましたが、同時にアジア経済の成長力からも恩恵を受けています。同社の潜在価値は2010年10月のIPO当時の250億米ドルから2021年には3倍の750億米ドルに成長し、IPO以降の株価の年平均成長率は15%に達すると考えています。アジア地域では中間所得層が増加しており、保険の需要と保険契約率のギャップが大きいため、保険会社には長期的かつ構造的な成長機会が存在し、今後も持続的成長が見込めると考えます。とりわけ中国とインドは同社が市場浸透率を高める余地が大きいため、その傾向が顕著です。

当ファンドは、引き続き既存の投資先を注視し、また今後の投資先候補の企業に関する調査も継続することで、優れたビジネスモデル、良好なバランスシート、持続的な成長の見通しを備えた「優良企業」を選別してまいります。

《中東株式》

当月は、First Abu Dhabi Bank (アラブ首長国連邦/金融) とSaudi British Bank (サウジアラビア/金融) がマイナスに影響しました。世界的な景気後退懸念が、融資の市場心理や貸出残高の予想成長率に影響を与えました。ただし、当ファンドは依然として、コロナ禍が収束すれば景気が改善し、企業の借入と消費者の支出が回復し、銀行の収益改善につながると考えています。

《通貨》

当月、アジア地域と中東地域の通貨は対日本円で上昇し、当ファンドのリターンにプラスに貢献しました。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

今後の見通し

《アジア株式》

短期的にみると、インフレ、利上げ、地政学的リスク、世界的な景気後退懸念の拡大が原因で、市場のボラティリティが高止まりするという当ファンドの考えは変わりません。しかし、当ファンドはアジアの構造的な成長を期待する長期投資家として、次なる優良企業の見極めに役立つトレンドを探しています。当ファンドが今後数年にわたって重要性を持つと考えるトレンドには、例えば以下のようなものがあります。

(1) デジタル化とテクノロジー革新の加速: 中国ではこの1年から1年半の間に規制が強化されましたが、特にAIと半導体の分野において、引き続き技術的進展を図ろうという決意が見てとれます。台湾と韓国のテクノロジー企業も研究開発や設備投資に積極的に投資し、中国に対する優位を保とうとしているようです。インドとASEAN諸国はこの2年でeコマース(電子商取引)、銀行、保険といった多くの分野でデジタル化を進め、急速に両国を追い上げています。

(2) サプライチェーンの再考: コロナ禍がきっかけとなって、各国の政府と企業はいかにサプライチェーンを最も適切な方法で再構築し、主要部品と製品を確保できるかを模索し始めています。「ジャストインタイム」つまり無駄を徹底的に排除しようという方向から、「ジャストインケース」すなわち万が一に備えておこうという方向へと考え方が切り替わることで、企業にとっては新たな課題や機会が生じる可能性があり、とりわけ製造業の企業についてはそれが当てはまります。国家安全保障に関する懸念も、特に中国において、現地の代替企業探しや生産の国内回帰というトレンドを加速させると考えています。インドとASEAN諸国は、サプライチェーン多角化(製造拠点を中国から他地域へと移転する動き)の恩恵を受け、長期的な対外直接投資(FDI)の受け入れが拡大するとみています。

(3) 環境: 多くの国が炭素排出の実質ゼロ化という目標を採用していることから、再生可能エネルギーセクターと電気自動車セクターへの投資が拡大すると考えています。アジアでは、太陽光発電、電池素材、蓄電などの分野を主導し、頭角を現しつつある有力企業が既に数社現れています。

アジア地域には、引き続き長期的な投資機会が潤沢にあります。当ファンドの目的は、配当収入とキャピタルゲインを通じて長期的にリターンを上げることにあります。当ファンドのポートフォリオはバランスがとれており、短期的なマクロイベントやスタイル・ローテーションにも耐えることができると、当ファンドは考えています。当ファンドは、グロース株、バリュー株、その他の分類といった市場認識に関係なく、キャッシュフローまたは配当金を生成する能力がある企業のファンダメンタルズを重視しています。アジア経済の興隆とアジア企業の地位向上という長期的な投資テーマは健在で、今後も続くと考えられます。当ファンドは、「信頼できる企業」への投資を継続しつつ、当ファンドが選好する「次の優良成長企業になる潜在性を示しているアジア地域の新興企業」の発掘に努めます。

《中東株式》

中東株式市場は、年初来堅調に推移しています。各国政府の景気刺激策とコロナ禍後の経済再開によって成長が下支えされるため、この勢いは継続すると考えられます。当ファンドは、金融セクターの保有銘柄を引き続きポジティブに見ています。

《通貨》

通貨は短期的には資本フローの影響によって大きく変動すると思われませんが、長期的には、アジア地域および中東地域の経済のファンダメンタルズに力強さがみられることから、両地域の通貨は対日本円で上昇すると、当ファンドは考えます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年6月30日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

ファンドの特色

- 1 アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。**
 - ◆ 世界経済を牽引しているアジア太平洋諸国と今後急速な発展が期待される中東諸国の株式に注目します。
 - ◆ アジア太平洋諸国および中東諸国の株式への投資にあたっては、コーポレート・ガバナンスに着目しつつ地域特性を勘案し、配当収益の確保を目指します。また投資機会を広げることで、キャピタル・ゲインの獲得も目指します。
 - ◆ 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 2 『隔月分配型』と『資産成長型』の2つの種類をご用意しました。**
- 3 オルタナティブ運用においてアジア有数のSPARXグループの一員であるスパークス・アジア・キャピタル・マネジメント・リミテッドが実質的に運用を行います。**
 - ◆ アジア地域に特化したオルタナティブ運用で培った運用力を活用し、徹底した企業調査に基づき投資を行います。
 - ◆ 香港に拠点を構え、アジア中東諸国に根ざした投資活動を行います。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、主に投資信託証券に投資を行います。投資対象とする投資信託証券は、値動きのある外国株式などを投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク

各ファンドは、実質的に外国株式を主要な投資対象としますので、各ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。各ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

各ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

投資リスク (続き)

その他の留意点

- 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

各ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

- 購入・換金等に関する留意点
 - ・ 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（スイッチングを含みます。）申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金（スイッチングを含みます。）の申込受付を取り消すことができます。
 - ・ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
 - ・ 信託期間中の香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日、英国の金融商品取引所の休業日および銀行休業日、ケイマンの銀行休業日等には、購入・換金（スイッチングを含みます。）申込の受付は行いません。
 - ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
スイッチング	<隔月分配型>と<資産成長型>との間で、スイッチングのご利用が可能です。 ※ スwitchングのご利用につきまして、詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、購入・換金（スイッチングを含みます。）申込の受付は行いません。 ・ 香港の金融商品取引所の休業日および銀行休業日等 ・ 英国の金融商品取引所の休業日および銀行休業日 ・ ケイマンの銀行休業日 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（スイッチングを含みます。）申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金（スイッチングを含みます。）の申込受付を取り消すことができます。
信託期間	2027年11月10日まで <隔月分配型> 2007年11月30日設定 <資産成長型> 2008年11月12日設定
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・ 受益権口数が20億口を下回った場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	<隔月分配型> 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月10日（休業日の場合は翌営業日） <資産成長型> 毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）

(次ページへ続く)

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

手続・手数料等 (続き)

(前ページから続く)

収益分配	<p><隔月分配型> 年6回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。</p> <p><資産成長型> 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。</p> <p>※ ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</p> <p>※ 詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p>
信託金の限度額	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	<p><隔月分配型> 6ヶ月 (原則として5月および11月の各決算時までの期間) 毎および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。</p> <p><資産成長型> ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。</p>

お申込の際には投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

手続・手数料等 (続き)

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	<p>購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。</p> <p>購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。</p>												
信託財産留保額	ありません。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)													
各ファンド	<p>日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.9405% (税抜0.855%) を乗じて得た額とします。</p> <p>運用管理費用 (信託報酬) は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日 (<資産成長型>のみ) および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。</p> <p>運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p>												
信託報酬の配分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳 (税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.17%</td> <td>ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.65%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.035%</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳 (税抜)	主な役務	委託会社	年率0.17%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	年率0.035%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	内訳 (税抜)	主な役務										
	委託会社	年率0.17%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価										
	販売会社	年率0.65%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価										
受託会社	年率0.035%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
投資対象とする外国投資信託	<p>「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」(以下「投資対象ファンド」といいます。)における運用報酬は純資産総額に対して年率1%。</p> <p>その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。</p>												
実質的な負担	<p>受益者が実質的にご負担いただく信託報酬率 (概算) は年率1.9405%程度 (税込み) となります。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドにおける実際の当該ファンドの組入れ状況や純資産額等によっては、実質的な信託報酬は変動します。</p>												
監査費用 印刷費用	<p>監査費用、法定書類等の作成等に要する費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11% (税抜0.10%) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日 (<資産成長型>のみ) および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。</p> <p>※ 監査費用: ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用: 有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用</p>												

(次ページへ続く)

お申込の際には投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日: 2022年6月30日現在)

手続・手数料等 (続き)

(前ページから続く)

<p>その他の費用・ 手数料</p>	<p>投資対象ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等は、その都度信託財産から支払われます。</p> <p>投資対象ファンドにおいては上記の他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息</p>
------------------------	--

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型) / (資産成長型)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年6月30日現在）

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券※	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※ 株式会社S B I証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。